

令和3年9月第5回松阪市議会定例会

請願文書表

受理番号	請願第2号
受理年月日	令和3年8月25日
件名	義務教育費国庫負担制度の充実を求める請願書
請願者の住所及び氏名	松阪市嬉野町1430番地 松阪市PTA連合会 会長 鈴木 寛子  松阪市魚見町884番地 三重県松阪市小中学校長会 会長 松本 賀美  松阪市嬉野中川町1854番地 三重県松阪市幼稚園長会 会長 金児 美季  松阪市垣鼻町1528番地4 三重県教職員組合松阪支部 支部長 鈴木 史彦
請願要旨	別紙のとおり
紹介議員	東村 佳子 吉川 篤博 橘 大介 殿村 峰代 中島 清晴 久松 倫生

義務教育費国庫負担制度の充実を求める請願書


提出 令和3年 8 月 25 日

松阪市議会議長 堀端 脩 様

吉川 篤博 

紹介議員

中島 清晴 

東 和佳子 

橘 大介 

提出者

久松 伸生 

殿村 峰代 

三重県松阪市嬉野町 1 4 3 0

松阪市 P T A 連合会

会長 鈴木 寛子



三重県松阪市魚見町 8 8 4

三重県松阪市小中学校長会

会長 松本 賀美



三重県松阪市嬉野中川町 1 8 5 4

三重県松阪市幼稚園長会

会長 金 児 美 季



三重県松阪市垣鼻町 1 5 2 8 - 4

三重県教職員組合松阪支部

支部長 鈴木 史彦



## 請願の趣旨

義務教育費国庫負担制度が充実され、国の責務として必要な財源が確保されるよう採択いただき、国の関係機関に意見書を提出いただくようお願い申し上げます。

## 請願の理由

義務教育費国庫負担制度は、憲法の要請にもとづく義務教育の根幹である「無償制」「教育の機会均等」を保障し、「教育水準の維持向上」をはかるため、国が責任をもって必要な財源を措置するとの趣旨で確立された制度です。教育の全国水準と機会均等を確保する義務教育の基盤をつくるためには、教職員の確保、適正配置、資質向上および教育環境整備等諸条件の水準を保障すべきであり、そのために必要な財源を安定的に確保することが不可欠です。

現行制度においては、「職員の給料その他の給与及び報酬等に要する経費」のみが負担対象経費とされています。かつて対象であった教材費等は、1985年に対象外となり、一般財源としての措置のままとなっています。義務教育の水準が安定的に確保されるためには、一般財源ではなく、国庫負担金による財源確保の対象の拡大、さらにはその増額が極めて重要と考えるところです。

新型コロナウイルス感染症の影響もあり、オンライン教育をすすめるための環境整備がおこなわれましたが、端末配備や通信インフラ整備等の進捗状況には都道府県間格差・市町村間格差があり、子どもたちの学びの機会は、均等であるとはいえません。また、現在中央教育審議会「新しい時代の学校施設検討部会」において学校施設整備指針の改定にむけた議論がすすめられていますが、新たな指針が示されたとしても整備に要する経費が一般財源による措置のままでは、自治体間の格差は解消されません。

未来を担う子どもたちの「豊かな学び」を保障することは、社会の基盤づくりにとって極めて重要なことです。義務教育については、国が責任を果たすとの理念にたち、教育に地域間格差が生じないように、必要な財源を確保する義務教育費国庫負担制度の存続はもとより制度の更なる充実が求められます。

以上のような理由から、義務教育費国庫負担制度の充実を強く切望するものです。